



プレゼンテーション資料 (本編)



2022年3月
株式会社ミライト・ホールディングス

目次

I グループの概要、事業の概要

II 第3四半期決算

III 今期計画と株主還元

IV 近時トピックス

I. グループの概要、 事業の概要



1. 会社概要 (2021年12月31日現在)

設立	2010年10月1日		
所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号		
社長 (CEO)	中山 俊樹		
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (コード番号: 1417)		
事業内容	通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務		
格付	格付投資情報センター (R & I)	A-	
	日本格付研究所 (JCR)	A	
事業拠点	【国内】 49 拠点 ※ミライト、ミライト・テクノロジーズ、TTK、ソルコム、四国通建の合計 【海外】 29 拠点 (シンガポール、スリランカ、オーストラリア、フィリピン他)		
従業員数	【連結】 13,429名 (当社) 110名 (ミライト) 東京 5,561名 (ミライト・テクノロジーズ) 大阪 3,154名 (ラントロビジョン) シンガポール 1,234名 (TTK) 仙台 1,118名 (ソルコム) 広島 1,551名 (四国通建) 今治 701名		

2. 社名の由来

「**未来**」、「**IT**」の2つの言葉を包含し、お客様とともに成長し続ける「総合エンジニアリング&サービス会社」を目指すという思いを表現しています。

<2つのキーワード>

『MIRAIT』 . . . 『**未来**』

『MIRAIT』 . . . 『*Information Technology*』



中山俊樹 社長

3. ミライトグループの経営統合

2019年1月～

～2018年9月

2010年10月

持株会社設立

(株)ミライト・ホールディングス

(株)ミライト・ホールディングス

2010年10月

(株)ミライト・ホールディングス

2012年10月

(株)ミライト

(本 社) 東京

(株)ミライト

(株)ミライト・テクノロジーズ

Lantrovision(S)Ltd

2012年10月

(株)ミライト・

テクノロジーズ

(本 社) 大阪

2018年10月

(株)TTK

(本 社) 宮城県仙台市

2019年1月

(株)ソルコム

(本 社) 広島県広島市

2019年1月

四国通建(株)

(本 社) 愛媛県今治市

大明(株)

1944年12月設立

合併

(株)東電通

1946年2月設立

商号変更

(株)コミュニチュア

1960年6月設立

グローバル事業拡大

2016年6月

Lantrovision(S)Ltd

(本 社) シンガポール

更なる経営統合

グループ運営体制強化

事業領域拡大

4. 業界の現況 (2021年12月31日現在)

通信建設会社

2018年3月 (3グループ+9社)

2018年10月以降 (3グループ)

全国規模で事業展開

各地域で事業展開

ミライトHDグループ

ミライト

ミライト・
テクノロジーズ

TTK (仙台)

ソルコム (広島)

四国通建 (今治)

ミライトHDグループ

ミライト

TTK
※2018年10月経営統合

ミライト・
テクノロジーズ

ソルコム
※2019年1月経営統合

四国通建
※2019年1月経営統合

コムシスHDグループ

日本コムシス
サンワコムシスエンジニアリング
TOSYS
つうけん

NDS (名古屋)

SYSKEN (熊本)

北陸電話工事 (富山)

コムシスHDグループ

NDS
SYSKEN
北陸電話工事
※2018年10月経営統合

協和エクシオグループ

協和エクシオ
大和電設工業
エクシオテック

シーキューブ(名古屋)

西部電気工業 (福岡)

日本電通 (大阪)

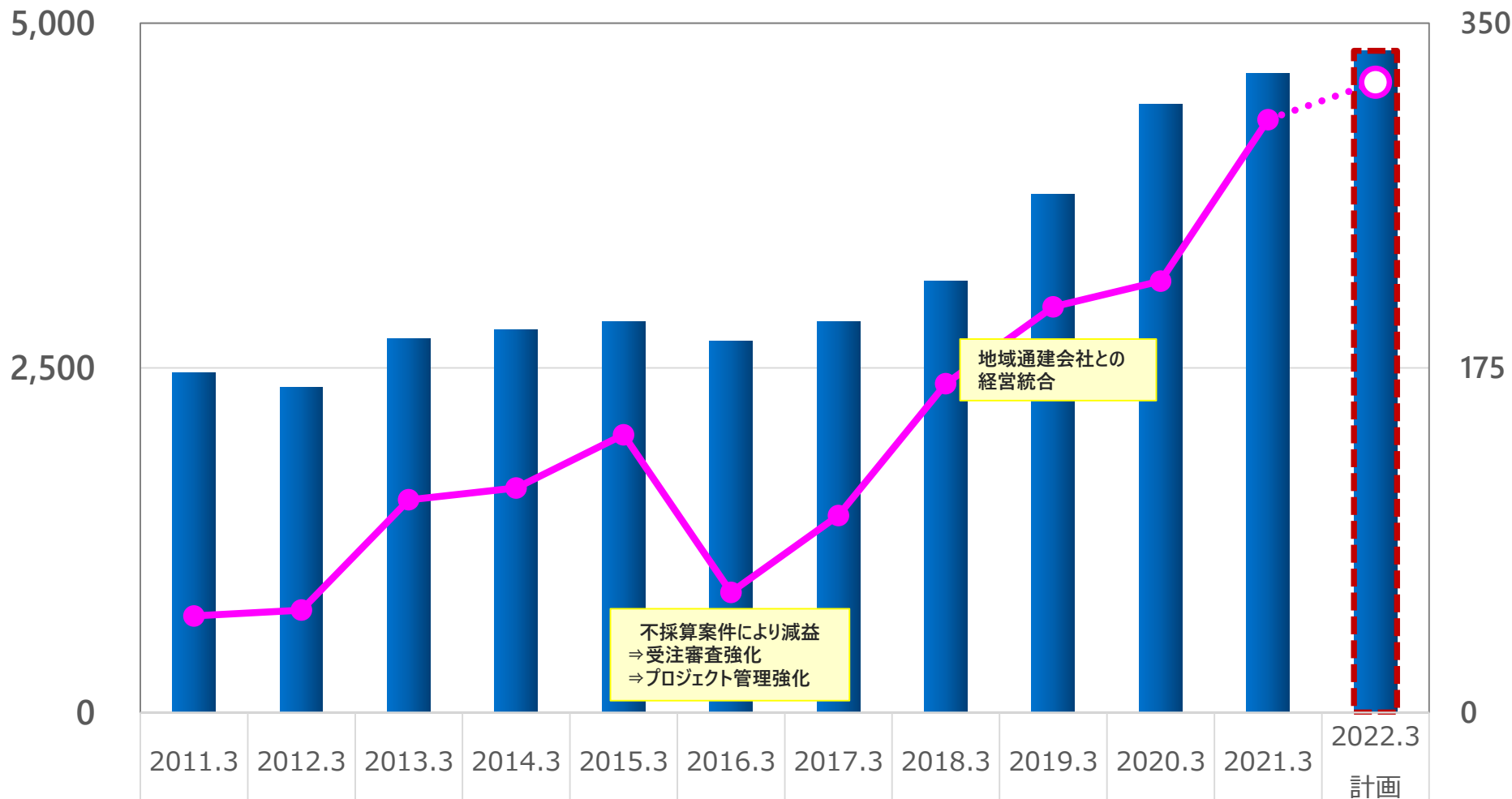
エクシオグループ

シーキューブ
西部電気工業
日本電通
※2018年10月経営統合

5. 当社設立から現在までの業績推移

【単位：億円】

【単位：億円】



■ 売上高 (左)	2,466	2,360	2,710	2,777	2,837	2,695	2,832	3,129	3,759	4,411	4,637	4,800
● 営業利益 (右)	49	52	108	114	141	61	100	167	206	219	301	320
営業利益率	2.0%	2.2%	4.0%	4.1%	5.0%	2.3%	3.5%	5.3%	5.5%	5.0%	6.5%	6.7%

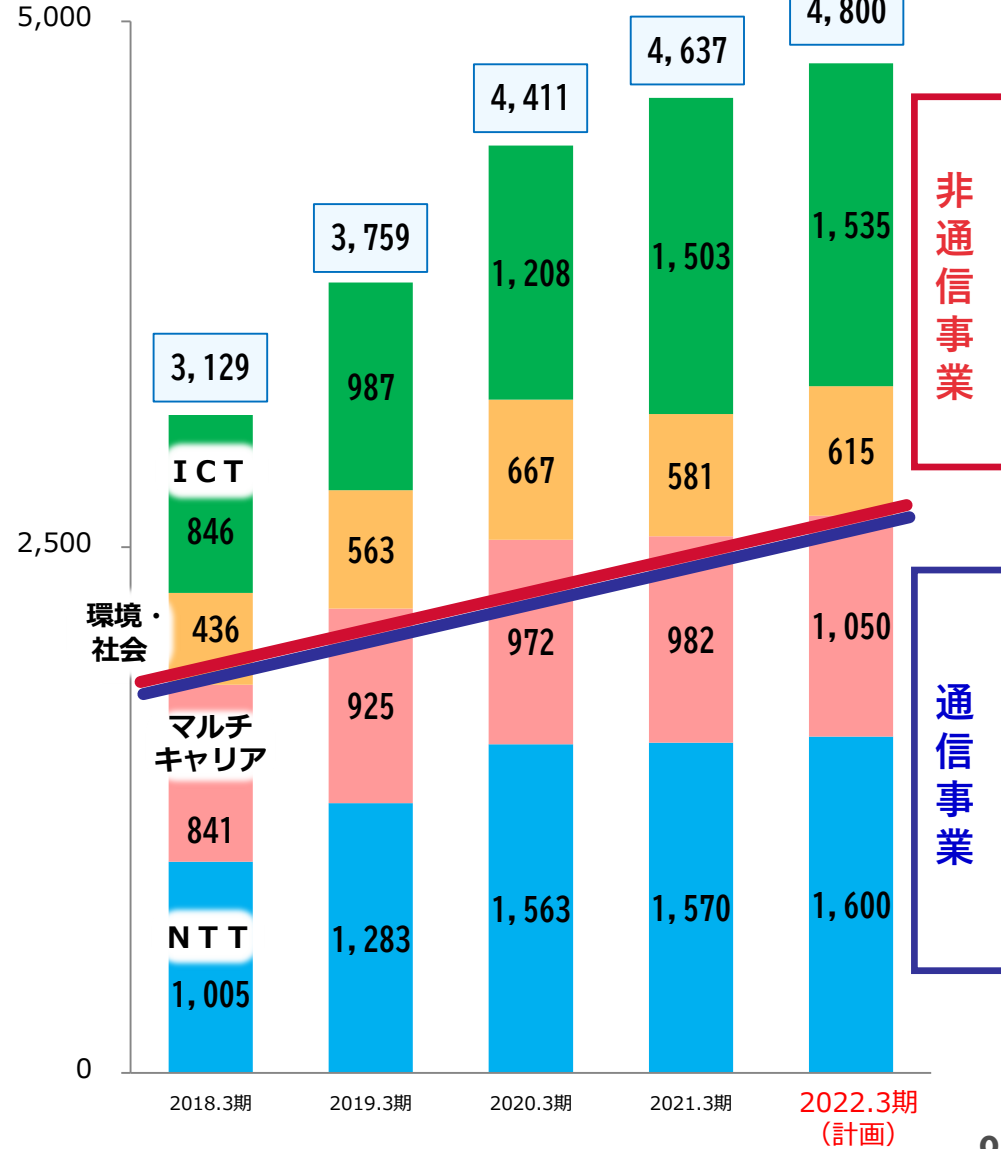
6. 当社の事業構成

■ 事業の内容

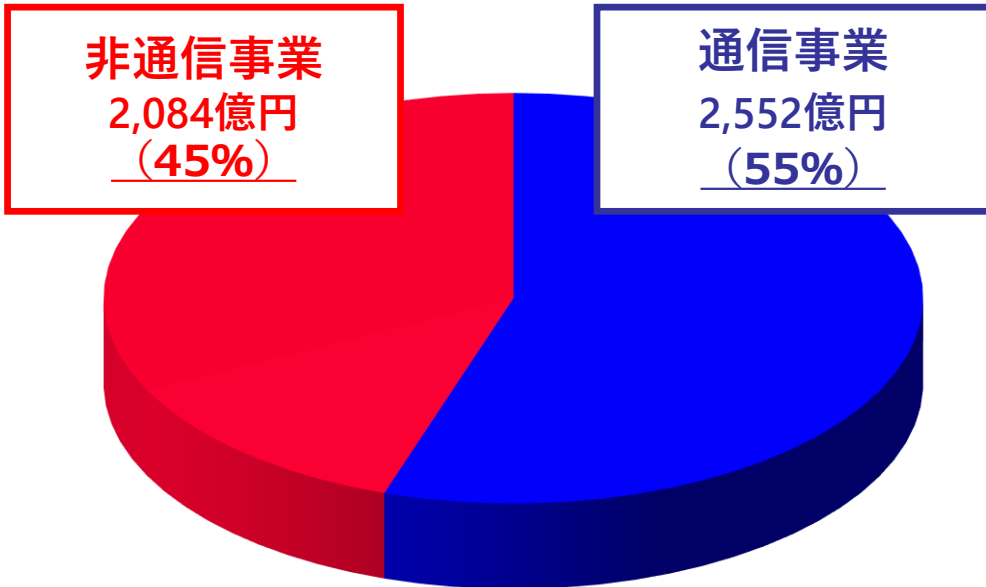
事業種別	
通信事業	① NTT事業
	② マルチキャリア事業
非通信事業	③ 環境・社会イノベーション事業
	④ ICTソリューション事業

■ 事業別売上高の推移

【単位：億円】



■ 2021年3月期における売上構成比率



Ⅱ. 第3四半期決算



1. 2022年3月期 第3四半期決算概況

単位：億円	2021年3月期	2022年3月期			2021年3月期		2022年3月期	
	3Q実績 (a)	3Q実績 (b)	前期比		通期実績 (c)	進捗率 (a)/(c)	通期計画 (d)	進捗率 (b)/(d)
			増減 (b) - (a)	増減率 (b)/(a)				
受注高	3,512	3,582	+70	+2.0%	4,749	74.0%	4,900	73.1%
売上高	3,044	3,245	+201	+6.6%	4,637	65.6%	4,800	67.6%
売上総利益 (利益率)	375 (12.3%)	435 (13.4%)	+60 (+1.1p)	+16.0%	607	61.8%	639	68.1%
販管費 (販管費率)	221 (7.3%)	244 (7.5%)	+23 (+0.2p)	+10.4%	306	72.2%	319	76.5%
営業利益 (利益率)	154 (5.1%)	191 (5.9%)	+37 (+0.8p)	+24.0%	301	51.2%	320	59.7%
経常利益 (利益率)	169 (5.6%)	201 (6.2%)	+32 (+0.6p)	+18.9%	317	53.3%	335	60.0%
当期純利益 (利益率)	139 (4.6%)	152 (4.7%)	+13 (+0.1p)	+9.4%	242	57.4%	225	67.6%
繰越工事高	1,971	1,953	▲18	▲0.9%	1,616	—	—	—

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

2. 事業区分別受注高、売上高、繰越工事高

受注高 単位：億円	2021年3月期	2022年3月期		
	3Q実績 (a)	3Q実績 (b)	前期比	
			増減 (b)-(a)	増減率 (b)/(a)
NTT事業	1,188	1,183	▲5	▲0.4%
マルチキャリア事業	827	852	+25	+3.0%
環境・社会イノベーション事業	358	422	+64	+17.9%
ICTソリューション事業	1,138	1,124	▲14	▲1.2%
合計	3,512	3,582	+70	+2.0%

2021年3月期		2022年3月期	
通期実績 (c)	進捗率 (a)/(c)	通期計画 (d)	進捗率 (b)/(d)
1,644	72.3%	1,550	76.3%
1,107	74.7%	1,045	81.5%
510	70.2%	690	61.2%
1,487	76.5%	1,615	69.6%
4,749	74.0%	4,900	73.1%

売上高 単位：億円	2021年3月期	2022年3月期		
	3Q実績 (a)	3Q実績 (b)	前期比	
			増減 (b)-(a)	増減率 (b)/(a)
NTT事業	1,074	1,147	+73	+6.8%
マルチキャリア事業	653	698	+45	+6.9%
環境・社会イノベーション事業	380	357	▲23	▲6.1%
ICTソリューション事業	935	1,043	+108	+11.6%
合計	3,044	3,245	+201	+6.6%

2021年3月期		2022年3月期	
通期実績 (c)	進捗率 (a)/(c)	通期計画 (d)	進捗率 (b)/(d)
1,570	68.4%	1,600	71.7%
982	66.5%	1,050	66.5%
581	65.4%	615	58.0%
1,503	62.2%	1,535	67.9%
4,637	65.6%	4,800	67.6%

繰越工事高 単位：億円	2021年3月期	2022年3月期		
	3Q実績 (a)	3Q実績 (b)	前期比	
			増減 (b)-(a)	増減率 (b)/(a)
NTT事業	452	448	▲4	▲0.9%
マルチキャリア事業	649	756	+107	+16.5%
環境・社会イノベーション事業	395	410	+15	+3.8%
ICTソリューション事業	474	337	▲137	▲28.9%
合計	1,971	1,953	▲18	▲0.9%

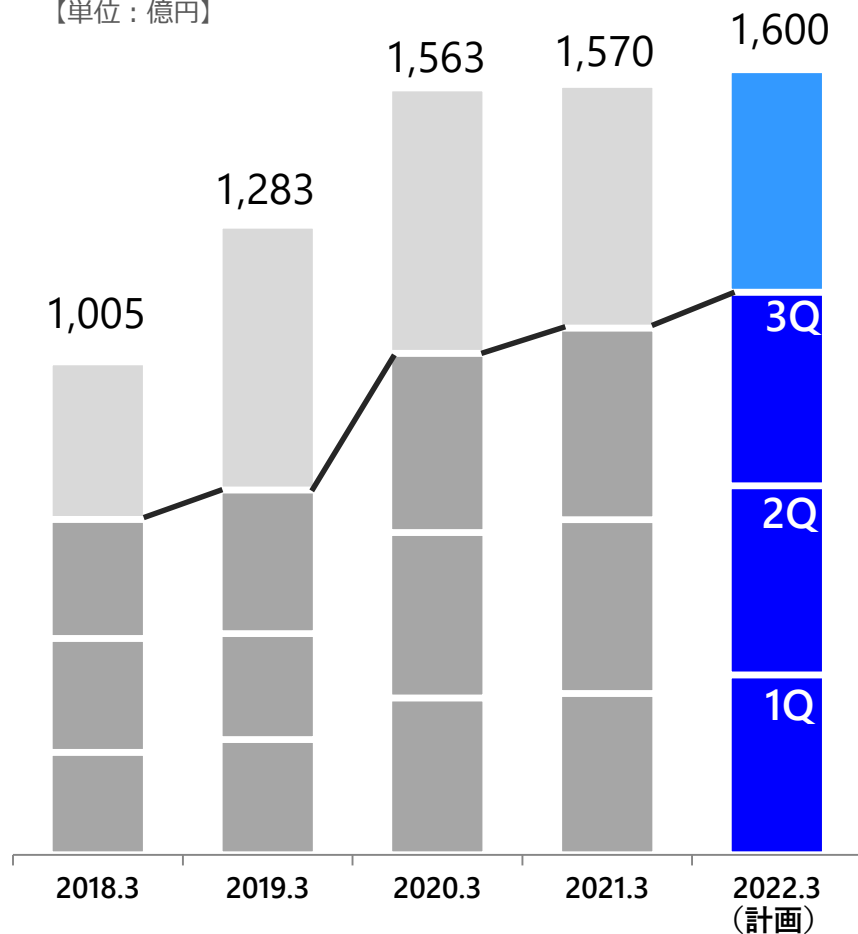
※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

3. NTT事業

- NTTの固定系通信設備建設・保守を手掛け、首都圏、関西圏を中心に事業を展開

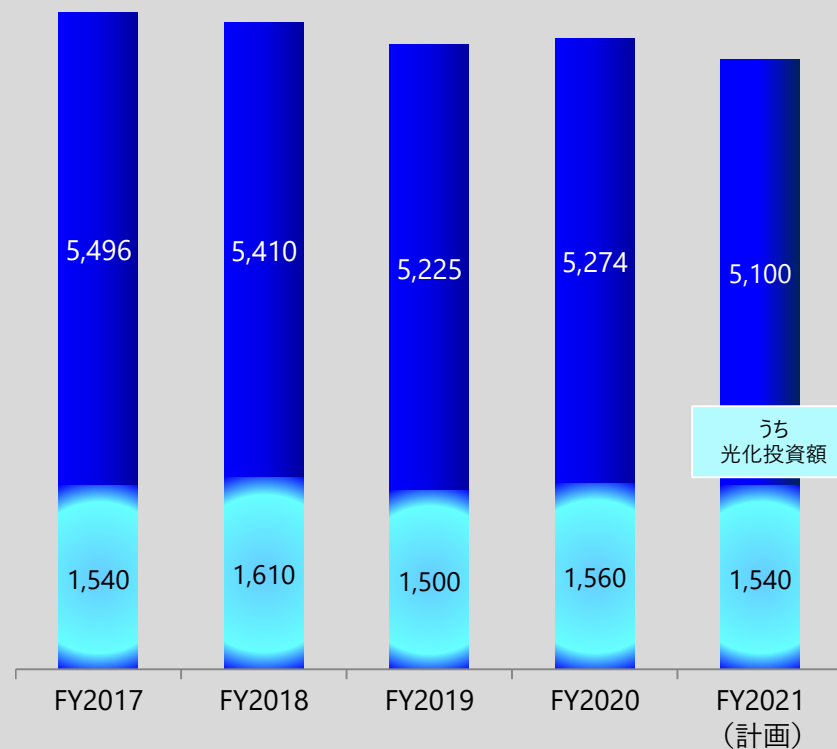
売上高推移

【単位：億円】



NTT東西の設備投資額推移

【単位：億円】



(注) 1. 2018年3月期よりIFRSによる数値「地域通信事業セグメント」を記載
2. 2019年3月期以降の光化投資額は、事業計画認可申請時の数値を記載

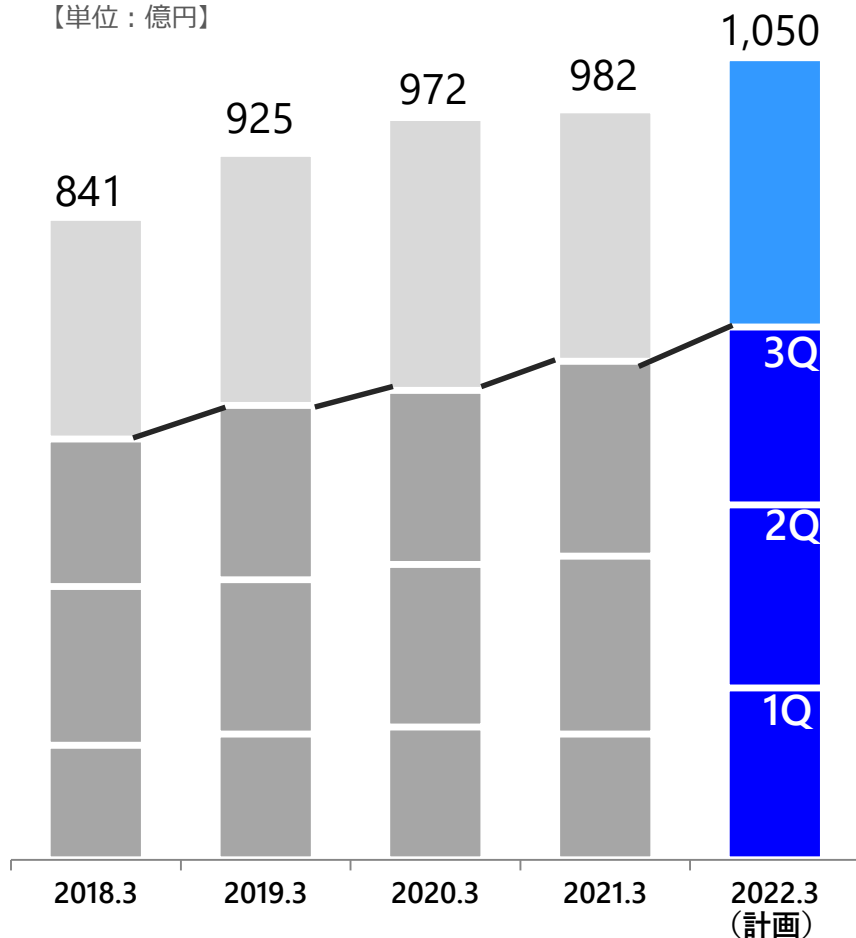
出所：NTT発表資料より当社作成

4. マルチキャリア事業

- 全てのモバイルキャリアの通信設備建設・保守を手掛け、全国で事業展開
- N C C 向け固定通信設備、C A T V 工事、グローバル等も手掛ける

売上高推移

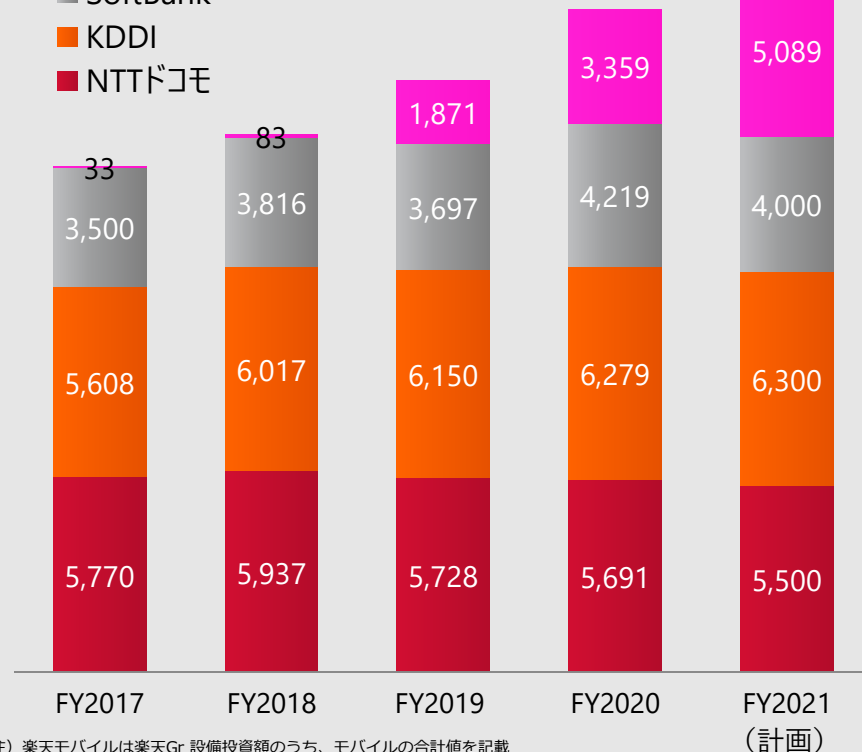
【単位：億円】



モバイルキャリアの設備投資額推移

【単位：億円】

- 楽天モバイル
- SoftBank
- KDDI
- NTTドコモ



(注) 楽天モバイルは楽天Gr 設備投資額のうち、モバイルの合計値を記載
楽天Gr決算期12月(期間1月～12月)の通期値を記載

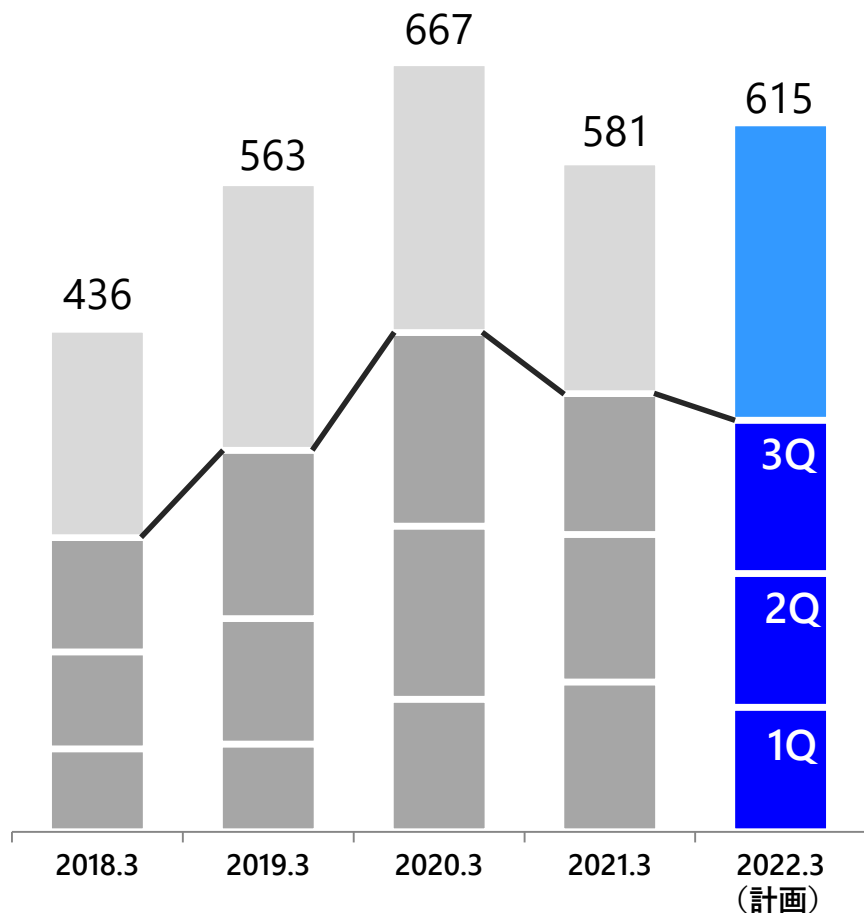
出所：各社発表資料より当社作成

5.環境社会イノベーション事業

- 環境・新エネルギー、社会インフラ構築、電気・空調設備の建設・保守など総合的なソリューションを提供

売上高推移

【単位：億円】



売上高推移：環境社会イノベーション事業 セグメント別

【単位：億円】

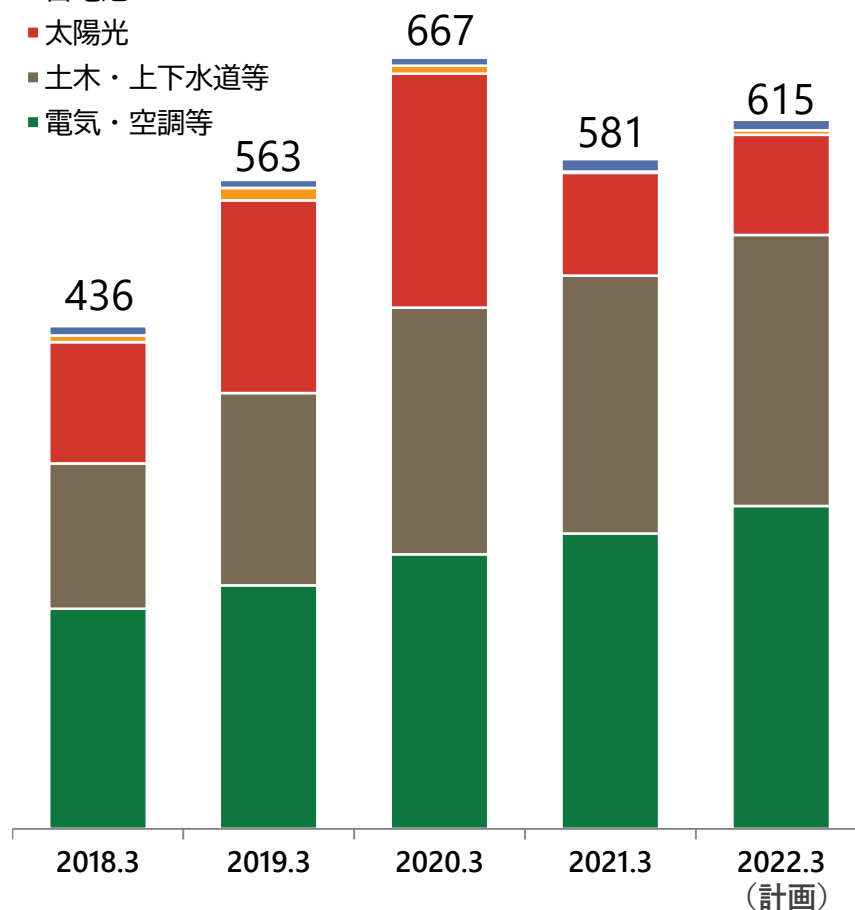
■ EV充電器

■ 蓄電池

■ 太陽光

■ 土木・上下水道等

■ 電気・空調等

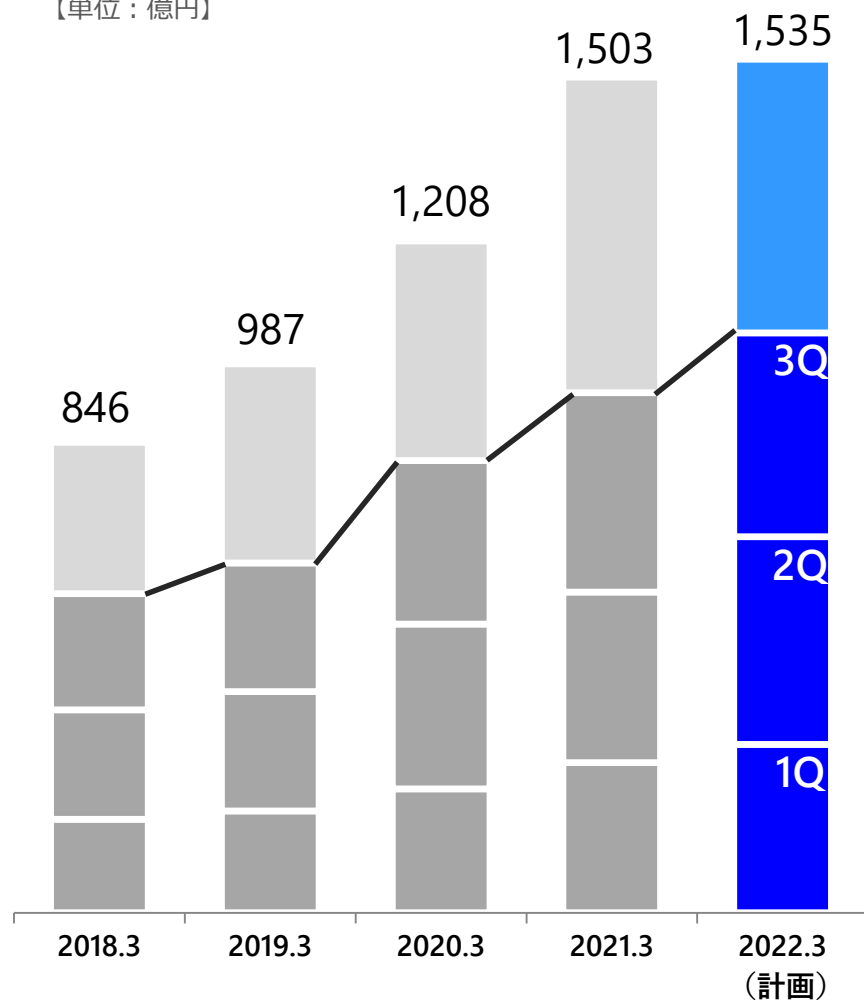


6.ICTソリューション事業

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・放送波などICTインフラの構築をサポート

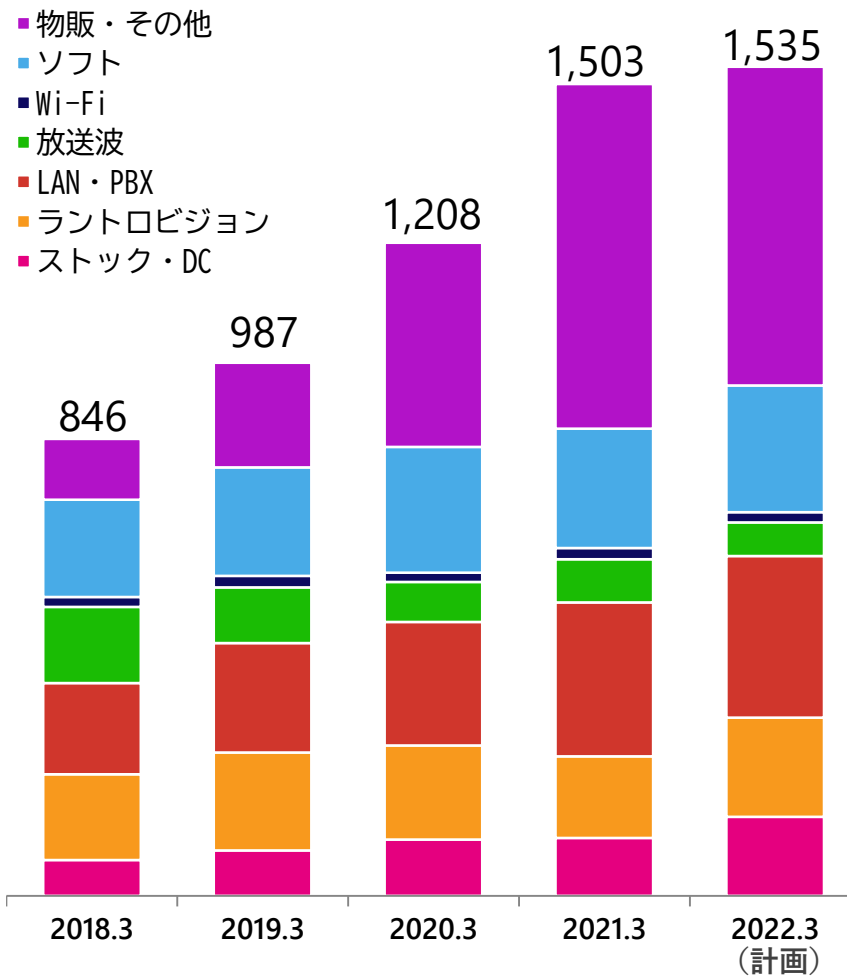
売上高推移

【単位：億円】



売上高推移：ICTソリューション事業 セグメント別

【単位：億円】



Ⅲ. 今期計画と株主還元



1. 現中期経営計画（3ヶ年）目標と実績

中計目標（2022/3期）

実績（2021/3期）

売上高

4,500億円



4,637億円

営業利益

270億円



301億円

営業利益率

6%



6.5%

ROE

8%以上



11.0%



1 年前倒しで達成

期首計画を上方修正


受注高	4,800	➡	4,900億円 (+100)
売上高	4,700	➡	4,800億円 (+100)
営業利益	305	➡	320億円 (+ 15)
当期利益	210	➡	225億円 (+ 15)

前年の好業績を「真の実力」に

株主還元を強化

【2021年5月 期首予想】

増配 @45円 ⇒ @50円 (2期連続)
自己株取得 30億円 (3期連続)



【2021年11月 第2Q公表時】

下期 さらなる 増配 @50円 ⇒ @55円

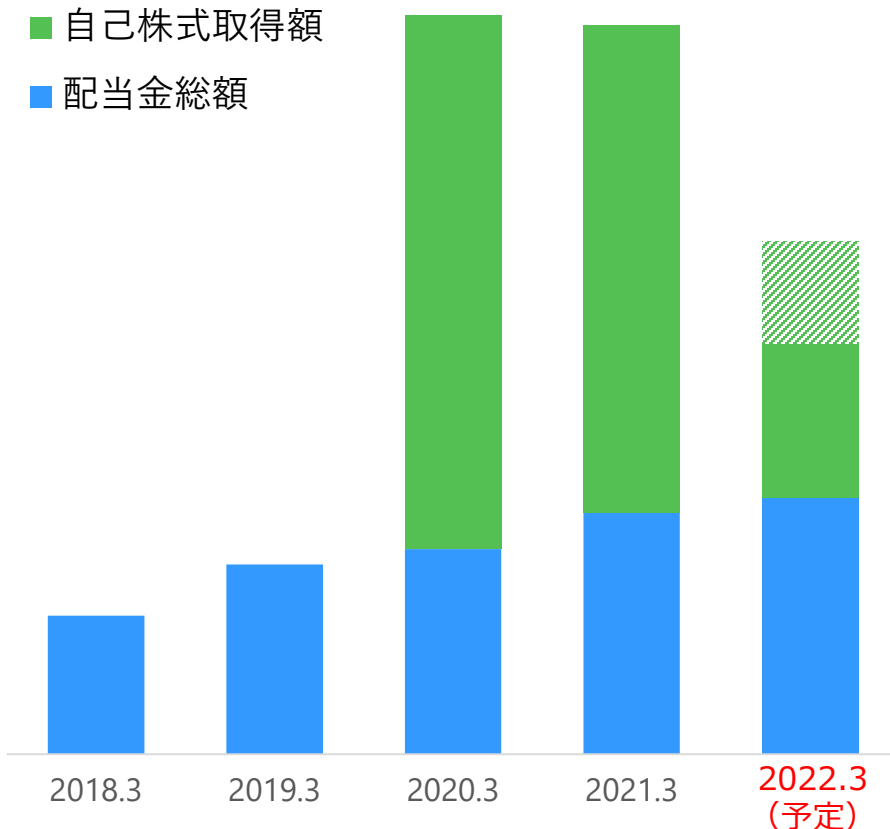
【2022年2月 第3Q公表時】

自己株式取得さらに 20億円追加
⇒年度計 50億円の取得

3-2. 株主還元

■ 自己株式取得額
■ 配当金総額

(単位)
億円




1株当たり配当金
@10円/年の増配

自己株式取得
50億円/年

総還元性向
46.6%
(見込み)

1株当たり年間配当金	35円	40円	40円	45円	55円
配当性向	24.1%	※ 23.6%	26.7%	19.6%	24.5%
自己株取得	—	—	104億円	95億円	50億円
総還元性向	24.1%	※ 23.6%	95.4%	59.0%	46.6%

※2019年3月期の配当性向・総還元性向は、経営統合に伴う負ののれん影響額を除いた数値で算出。



IV. 近時トピックス

I-1~2. 西武建設株式会社の子会社化

II-1~6. 事業構造の転換

III-1~8. 新グループの成長に向けて

— 新成長戦略:5つの事業変革 —

I-1. 西武建設株式会社の子会社化

- 西武ホールディングス傘下の西武建設の株式95%を取得し子会社化(2022年1月27日リリース)
- 取得価額は約620億円(概算)。取得予定日は2022年3月31日

西武建設株式会社 概要

設立	1941年11月11日
創業	1941年（創業80年）
本社	埼玉県所沢市
代表者	代表取締役社長 佐藤 誠
資本金	110億円

主な事業内容

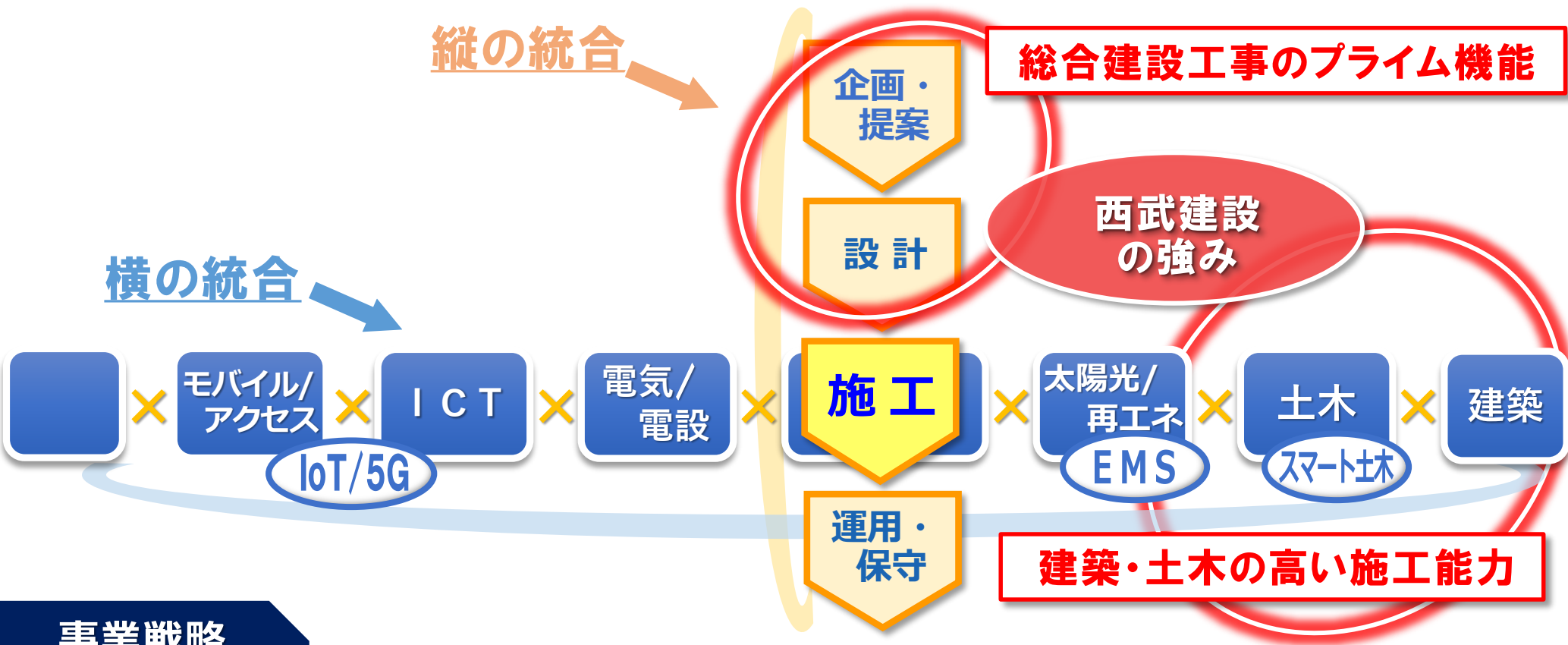
土木、建築及びその他の
建設工事全般の総合建設事業

◎高度な施工技術資格保有者が多数在籍

- ◇ 一級建築士 73名
 - ◇ 一級建築施工管理技士 180名
 - ◇ 一級土木施工管理技士 220名
 - ◇ 鉄道工事管理者 154名
- 等

I-2. 西武建設(株)とのシナジーイメージ

「フルバリュー型」の事業展開 (NEXT MIRAIT Group Vision 2030 (仮) 骨子より)



事業戦略

『街づくり・里づくり事業』や『グリーン発電事業』の展開

縦と横を統合する『フルバリュー型』で、新たな成長戦略としての『みらいドメイン』の事業展開を加速

事業構造の転換



事業構造の転換

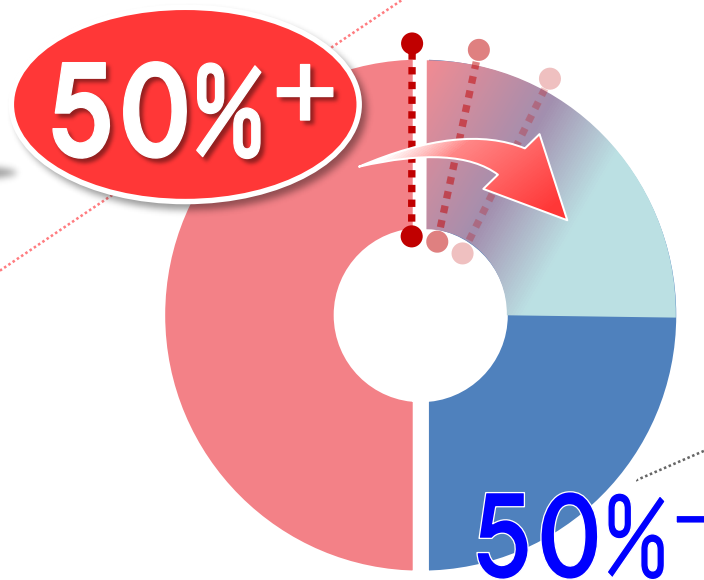
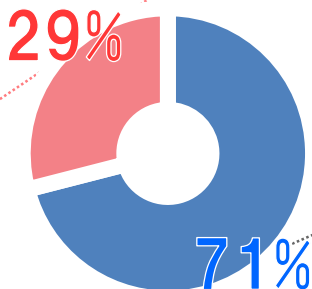
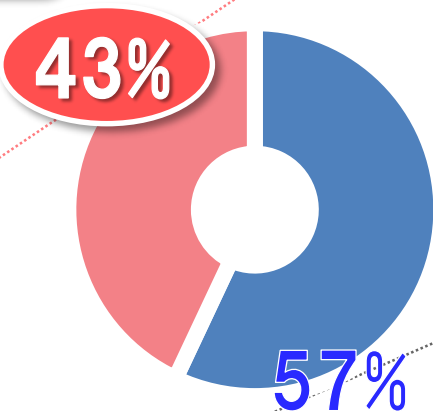
「超・通建会社」へ

ソリューション事業/
新分野（フロンティア）事業



Bマーケット
企業／官公庁

直接営業／チャネル営業



通信建設（キャリア）事業



通信キャリア

2013年度

2019年度

2022年度～

新統合会社の概要

事業別カンパニー制の導入

▶ スピーディかつ柔軟な事業運営

ソリューション事業

ソリューション
カンパニー

キャリア事業

イースト
カンパニー

ウエスト
カンパニー

オーバーヘッド・共通部門を集約

▶ 徹底した集約・効率化により経営基盤を強化

・総務 ・広報 ・財務／経理
・人事 ・監査 ・情報システム 等



集約

3社統合と新グループ設立

STEP1

2021年度

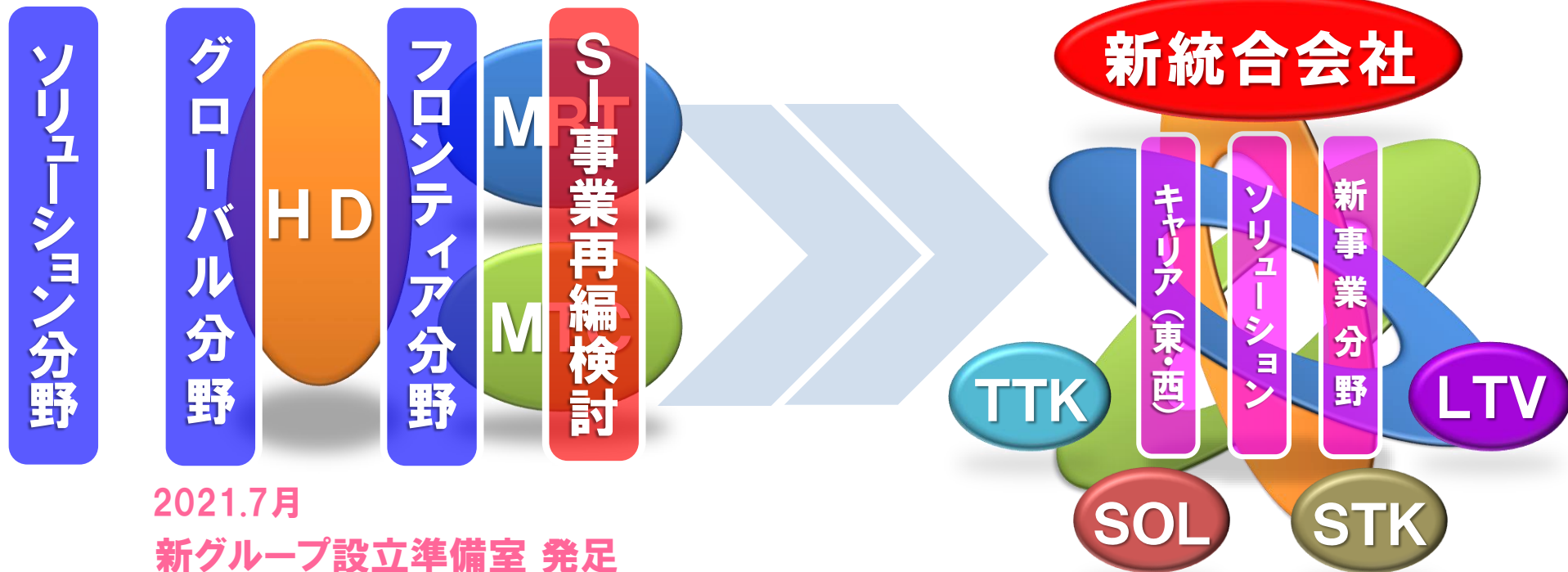
4月 7月 10月 現在

ワンチーム体制スタート

STEP2

2022年度

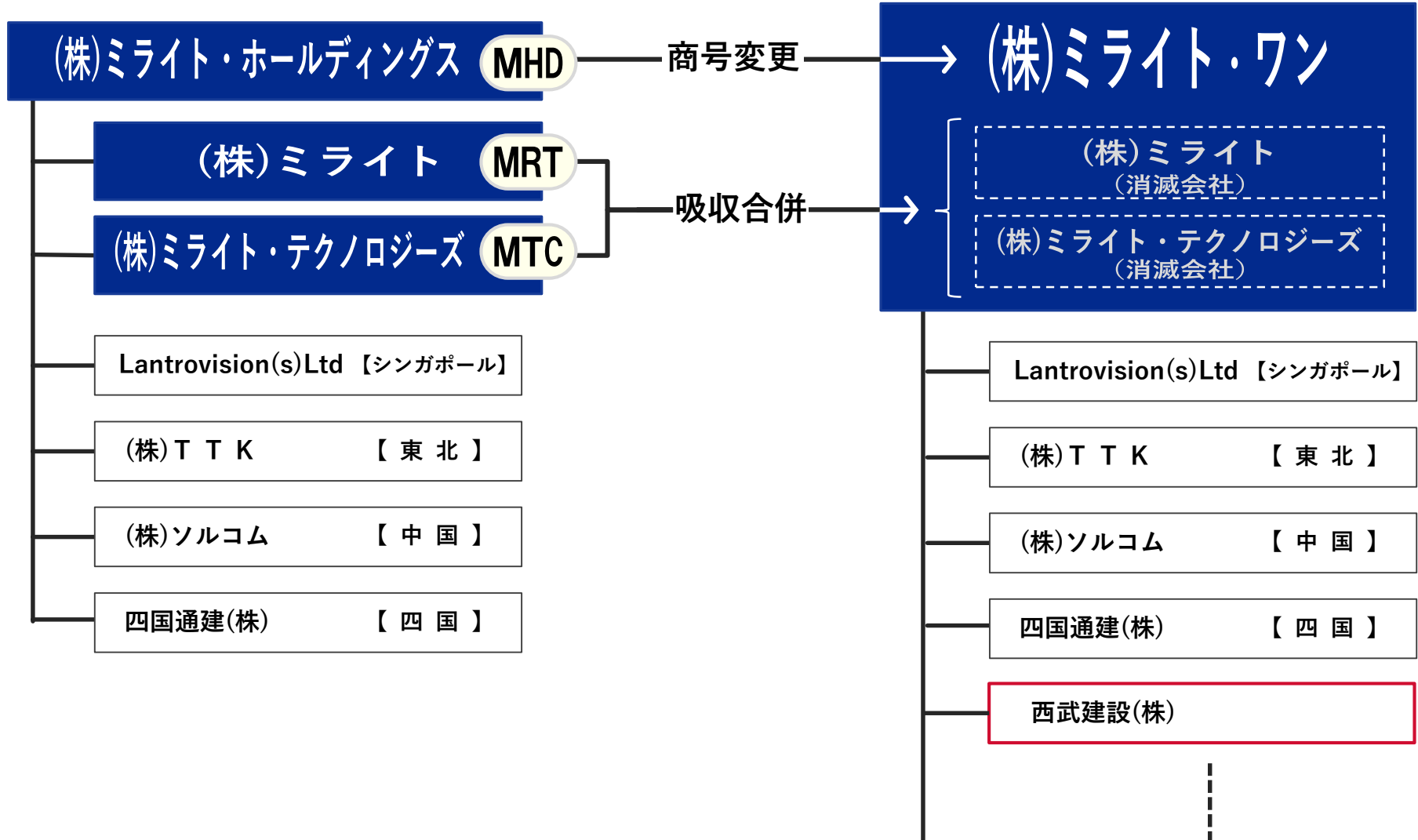
▼7月(予定)
3社統合・新グループ設立へ
＜グループ連携の強化＞



II-5. 3社再編の概要 (2022年7月1日予定)

再編前 (2022年2月10日現在)

再編後 (2022年7月1日予定)



新商号 2022年7月1日(予定)

株式会社ミライト・ワン

(英文：MIRAIT ONE Corporation)

2022年7月に予定している当社完全子会社の株式会社ミライト、株式会社ミライト・テクノロジーズとの統合に向けて、

**持株会社から事業持株会社への移行を踏まえ、
グループの連携と結束、また新たな領域へ挑戦していきたい
という願いをこめて、商号を変更いたします**

新グループの成長に向けて

(NEXT MIRAIT Group Vision 2030 (仮) 骨子より)



取り組むべき重要な社会課題（マテリアリティ）

E 環境にやさしい社会をつくる、まもる

- 事業活動を通じた脱炭素社会の実現
- 環境にやさしく強靱な街づくり・里づくりへの貢献



S 安心・安全で豊かな社会をつくる、まもる

- 安全と品質の向上
- パートナーとの協働による社会価値の共創



S 多様な人財を尊重し、高めあう文化をつくる、まもる

- 人財育成と働き方改革、健康経営の推進
- 人権尊重とダイバーシティ&インクルージョンの推進



G 公正・透明な企業グループをつくる、まもる

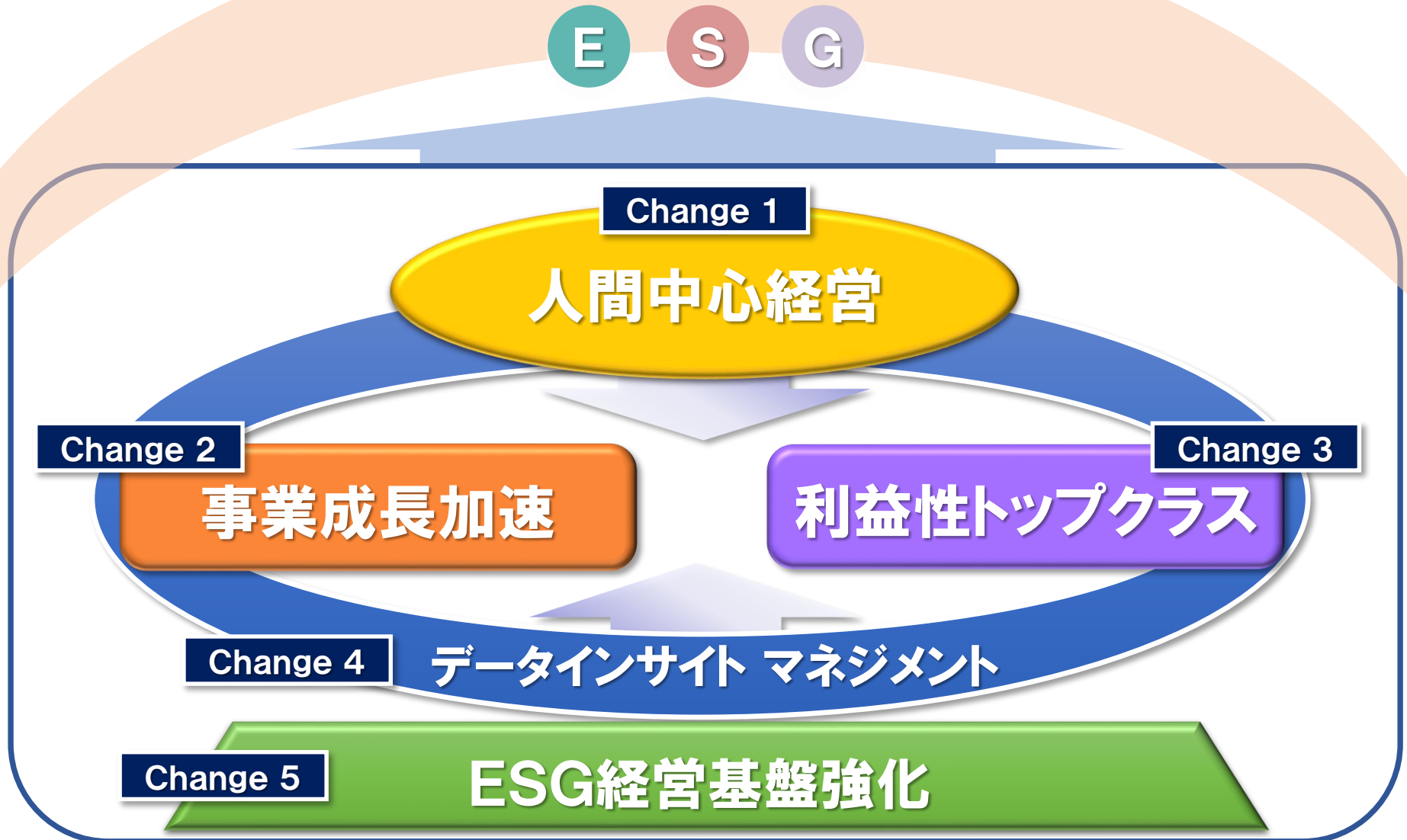
- コーポレートガバナンスの強化
- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメントの徹底



Ⅲ-3. 新成長戦略：5つの事業変革 5 Changes

取り組むべき重要な社会課題（マテリアリティ）

E S G



人間中心経営

わくわくカンパニーへ



事業が変わる・成長を加速する

社会を変える・未来を変える 人財集団形成

マルチスキル

柔軟な人財流動

「データ」教育

プロマネ育成

みらいカレッジ（企業内大学）

社員にとっての「いい会社」づくり

ミライトグループ版「スマートワーク（働き方改革）」

「安全」経営

「健康」経営

事業成長の加速

これまで

“みらいドメイン” への資源投入

ベース
ドメイン

フロンティア
ドメイン

- ・NTT事業
- ・マルチ
キャリア事業

- ・ICT事業
- ・環境・社会IV
事業



みらいドメイン

フルバリュー型
モデルへ
転換

「街づくり・里づくり／企業DX・GX」事業の加速

グリーン発電事業への参入

⇒ トピックス①

ソフトウェア事業の戦略子会社化

⇒ トピックス②

グローバル事業の拡大

既存分野と
新分野事業の混在

リソース結集

通信基盤
ドメイン

企業／環境社会
基盤ドメイン

グリーン発電所の建設・販売、売電事業に参入



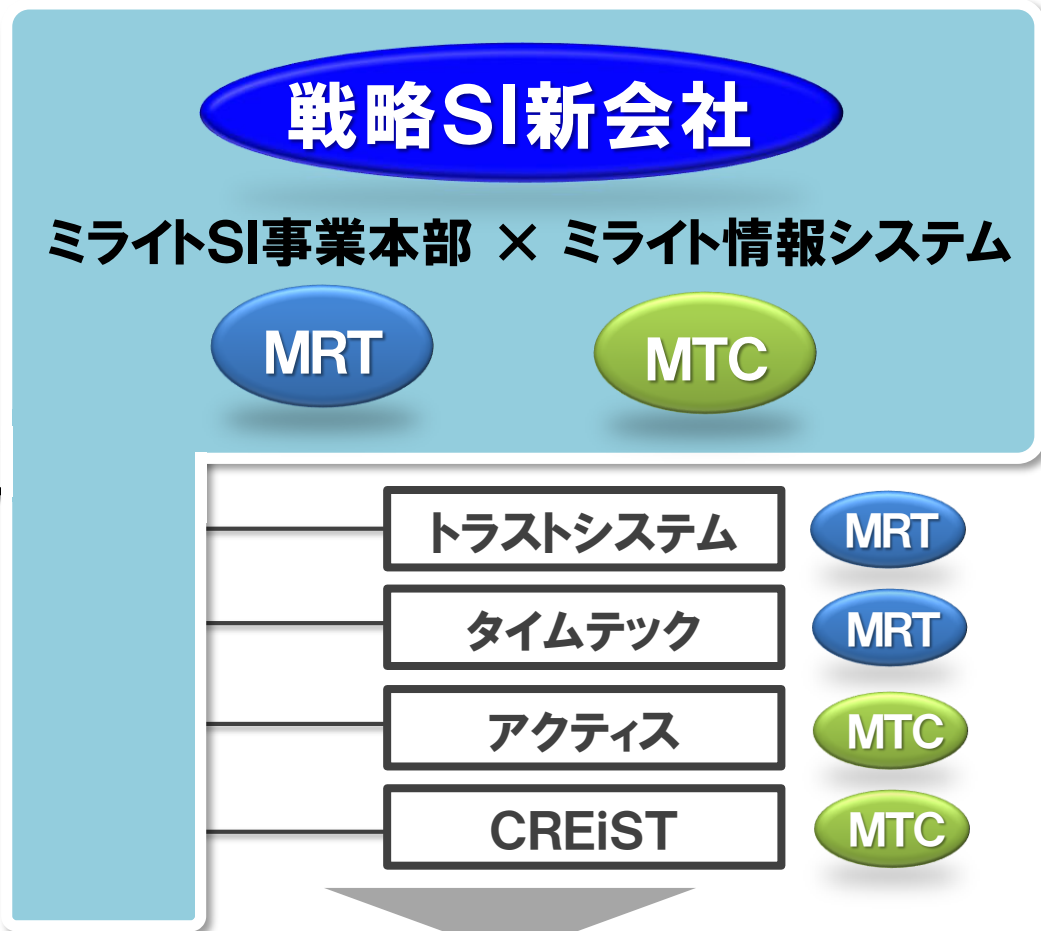
- 発電所建設・販売事業
- PPA事業（売電事業）
- 自家消費

再エネ事業による新たな価値の創造

社会のグリーン化
推進に貢献

2021年度下期より
事業開始予定

新統合会社



**DXによる顧客の
事業変革に貢献**

- **ソフトウェア経営資源の結集と高度専門化**
- **組織機動力と事業対応スピードの強化**
- **先進技術による顧客のビジネス価値の向上**

2022年7月
再編予定

ESG経営強化（1st ステップ）

ESG経営推進体制の構築

- ▶ ESG経営を更に推進するために委員会を設置（2021年9月）



環境イニシアティブ（TCFD賛同）

- ▶ TCFD賛同（2021年10月） 今後、積極的に情報開示予定



気候変動のリスク、機会を評価し
将来の財務影響等を開示

TCFD賛同にあわせて「TCFDコンソーシアム」にも参加

未来への架け橋を つくる まもる



MIRAIT
GROUP

注意事項

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス